

世界の紛争と難民

「20世紀は戦争の世紀」といわれ、たくさんの犠牲者と被害をもたらした第1次、第2次世界大戦のあとも、300回を超える紛争によって、2,000万人以上の犠牲者が出たとされています。

昭和20年(1945年)以後、アメリカを中心とする西側の国々と、旧ソ連を中心とする東側の国々の対立(冷戦)が続きましたが、1990年代、ソ連の崩壊によって冷戦は終わりました。しかし、それまで抑えられていた民族や宗教、独立の問題がわきあがり、さらに貧困、経済など様々な問題と絡み合って、各地で武力紛争が多発しました。

NGO(非政府組織)の世界的広がりや国の枠を越えた活動、ヨーロッパの通貨統合などにより、21世紀は平和への展望が見えたかのように見えたが、2001年9月11日に起こったアメリカの同時多発テロ以来、世界でテロ事件が相次いでいます。

また、ロシアは2022年2月24日、ウクライナへの侵略を開始し、2023年6月現在も続いているなど、今も多くの地域で内戦や紛争が絶えず、世界各地で多数の難民が存在しています(2021年末時点では約2,710万人)。



©UNHCR/Colin Delfosse
爆撃で大きな被害を受けたウクライナのコロライウ市の州庁舎。



©UNHCR/Colin Delfosse

ミサイル攻撃で被害を受けたウクライナのコロライウ市の住宅。この攻撃で9階建ての建物が破壊され、子供6人を含む少なくとも46人が死亡、子供16人を含む80人が負傷した。



©UNHCR/Zsolt Balla

生後3カ月と3歳の子どもを連れてハンガリーに逃げてきた母親。夫はウクライナに残ったままだという。



© UNHCR/Diana Diaz

ソマリアに母親と他の兄弟を残して、祖母と伯父とともにエチオピアへの亡命生活を余儀なくされた子ども。



©UNHCR/Olivier Jobard

テケゼ川を渡ってスーダンのハムダイエットに向かうエチオピア難民。



スーダンの紛争キャンプから逃れ、一時的な避難所を設置している難民帰還者。

© UNHCR/Andrew McConnell



© UNHCR/Colin Delfosse

スーダンから隣国チャドへの避難民。急性栄養失調に苦しむ娘を抱き、医者診察を待っている母。

2021年末時点で故郷を追われた人の数



UNHCR年間統計報告書「グローバル・トレンドズ・レポート」(2021年版)

「核兵器禁止条約」の発効

令和3年（2021年）1月22日に、核兵器の開発、保有、使用あるいは使用の威嚇を含むあらゆる活動を例外なく禁止した国際条約である核兵器禁止条約が発効しました。

千葉市の平和都市宣言や平和首長会議が目指す「核兵器のない世界」を実現するためには、核保有国及びその同盟国の参加が不可欠であり、同条約を広く浸透させ、核兵器廃絶の推進力としていくために、我が国を含めて署名・批准国の一層の拡大を図っていくことが課題となっています。

条約発効に至る経緯

国際社会における核兵器の非人道性に対する認識の広がりや核軍縮の停滞などを背景に、平成29年（2017年）7月7日、「核兵器禁止条約」が国連加盟国の6割を超える122か国の賛成により採択されました。

その後、平成29年（2017年）9月20日から各国による署名が開始され、令和2年（2020年）10月24日に、批准した国が発効要件である50か国に達したことから、令和3年（2021年）1月22日に条約が発効しました。



核兵器禁止条約の制定交渉会議の様子（広島市提供）

条約の主な内容

【前文】 被爆者（ヒバクシャ）に言及	被爆者（ヒバクシャ）の苦しみと被害に触れ、人道の諸原則の推進のために、核兵器廃絶に向けて被爆者などが行ってきた努力にも言及しています。
【第1条】 核兵器の開発、実験、使用、使用の威嚇などを禁止	核兵器の開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、使用、使用の威嚇などの活動を、いかなる場合にも禁止しています。
【第4条】 核保有国の加盟についても規定	定められた期限までに国際機関の検証を受けて核兵器を廃棄する義務を果たすことを前提に、核保有国も条約に加盟できると規定しています。
【第8条】 条約について話し合う会議を開催	条約の運用などについて話し合う締約国会議や再検討会議の開催について定めており、いずれの会議にも、条約に加盟していない国やNGOなどをオブザーバーとして招請するとしています。